

自治体における市場化テスト —その現状と可能性

公立大学法人横浜市立大学理事

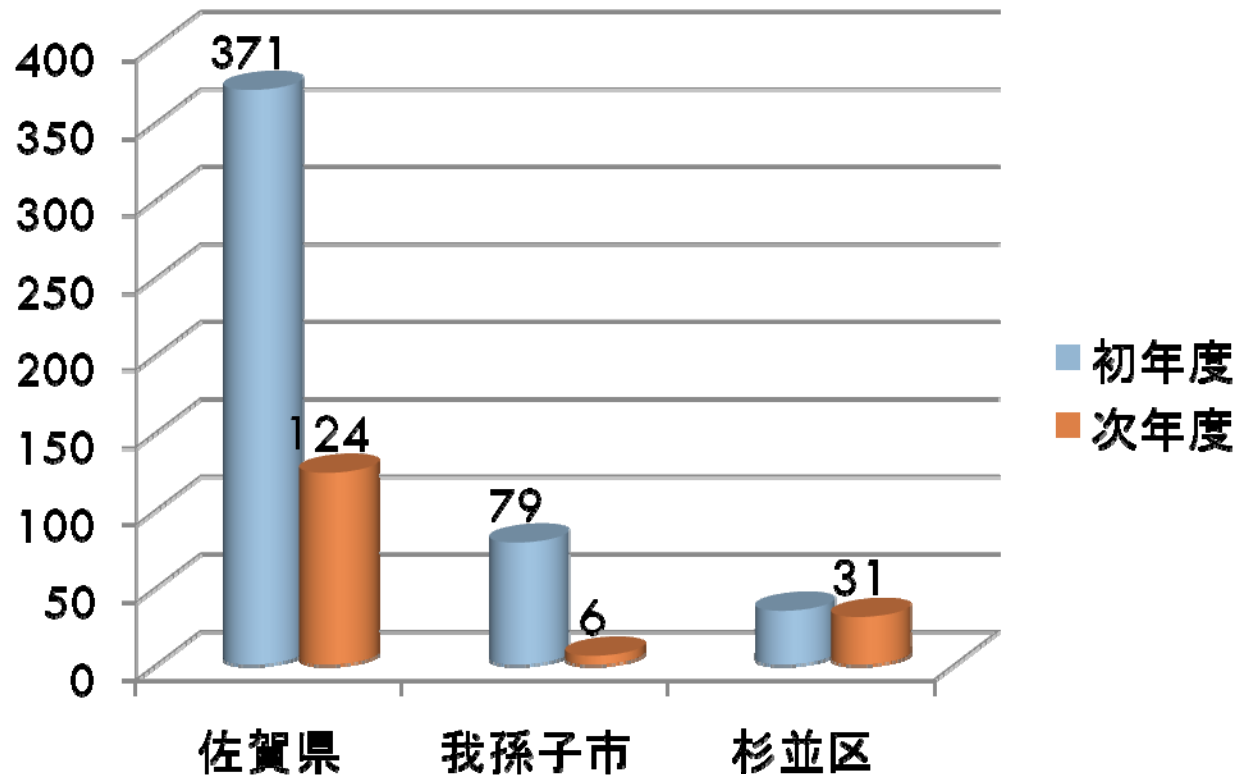
南 学

提案制度の意義と限界

- 全事務事業を対象とし、自由な提案を公募
- 提案者は地元住民、企業・機関に限定されない

- 首長の強力なリーダーシップが必要
- 応募件数は初年次から減少する傾向
- 被提案部署は消極的（実現の可能性が低い）
- 「検討事案」の処理に時間がかかる
- 推進するのは「しがらみのない」担当職員

おもな実施自治体の提案件数の推移



実質的に先行する指定管理者制度

- 「官民競争入札」はすでに導入
- 民間の創意工夫、専門性の確保に優れている
- 大規模病院でも導入事例
- 議会の関与で情報公開の基盤(条例、指定)
- 第三者評価機関によるモニタリング(横浜市)

市場化テストで問われるもの

- 経費削減のみが目的ではないが「契機」になる
- 原価把握(特に間接費)に工夫が必要
- 公務員の存在意義が問われる
(身分保障、給与表、勤務時間、専門性)
- 公共サービスと行政サービスの区別
- 議会の機能
- コスト負担区分と資金調達手法